

# 新潟市

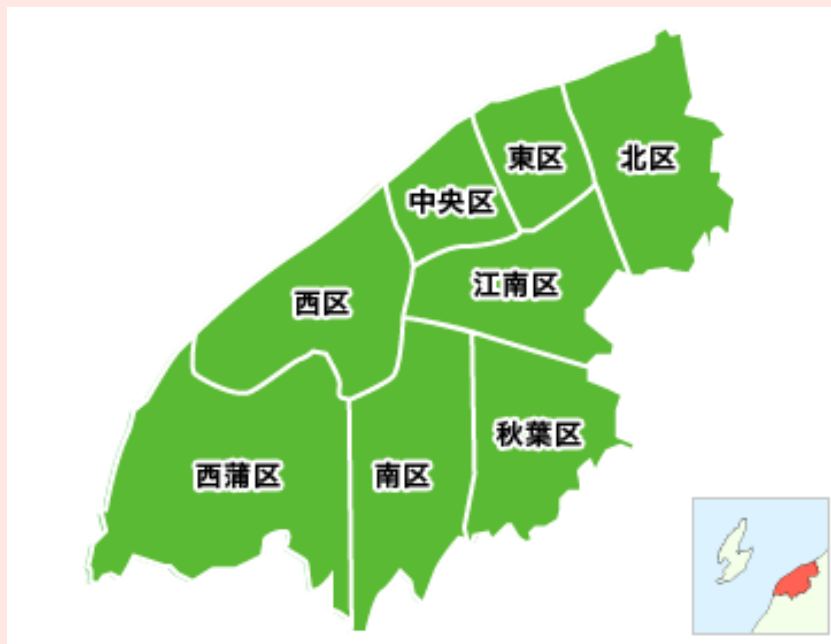
## 住み慣れた地域で暮らすために

新潟市では・・・

精神障がい者が、住み慣れた地域で、自分の望む生活を営めるよう、保健、医療、福祉等の関係機関の連携のもとで、入院患者の地域移行、並びに、精神障がい者が安定した地域生活を継続するための支援を推進しています。

## 1 県又は政令市の基礎情報

## 新潟市



## 取組内容

## 【人材育成の取り組み】

- ・年1回、「地域移行・地域定着支援研修会」の実施。
- ・年1回、「社会資源見学ツアー」の実施。

## 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・「ピアサポーターによる普及啓発活動」を実施。
- ・年1回、「精神科病院情報交換会」の実施。

## 基本情報

障害保健福祉圏域数（H29年5月末）	1カ所		
市町村数（H29年5月末）	1市町村		
人口（H29年4月末）	797,965人		
精神科病院の数（H29年5月末）	10病院		
精神科病床数（H29年4月1日）	2,546床		
入院精神障害者数 （H28年6月末）	3か月未満：445人（19%）		
	3か月以上1年未満：271人（11%）		
	1年以上：1662人（70%）		
	うち65歳未満：691人		
	うち65歳以上：971人		
退院率（H27年6月末）	入院後3か月時点：47.1%		
	入院後6か月時点：79.9%		
	入院後1年時点：86.3%		
相談支援事業所数 （H29年6月1日）	基幹相談支援センター：4		
	一般相談事業所数：8		
	特定相談事業所数：34		
障害福祉サービスの利用状況 （H28年度）	地域移行支援サービス：11人		
	地域定着支援サービス：6人		
保健所（H29年5月末）	1カ所		
（自立支援）協議会の開催頻度（H28年度）	2回/年		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の有無と数	都道府県	有・無	〇カ所
	障害保健福祉圏域	有・無	〇カ所
	市町村	有	1カ所
精神保健福祉審議会（H28年度）	1回/年、委員数15人		

※H29年6月時点

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

### (1) 精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会

①地域生活を支援する土壌を作り，関係職員の人材育成と関係機関のネットワークの再構築を行うことを目的とする。

②官民協働，他職種で構成した運営委員により，連絡会の企画・運営を行う。

《運営委員構成》今年度は8名で構成 ⇒精神科病院の看護師，精神保健福祉士，相談支援事業者の相談支援専門員，基幹相談支援センター相談員，保健師，区役所ケースワーカー

③対象者は，市内精神科病院（総合病院含）職員，相談支援事業所職員，行政職員，その他。

#### 《実施内容》

	開催日	内 容	参加人数
第1回	平成28年 9月15日 9月16日	「社会資源見学ツアー」 業務に生かせるよう，市内にある精神保健医療福祉に関する社会資源(精神科病院，居住・就労施設等)を見学した。	全4コース 97名
第2回	平成28年 10月7日	「精神科病院情報交換会」 1 研修会「障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」について 2 各病院の地域移行の取り組みについて，PSW業務について等	市内10病院17名
第3回	平成28年 10月18日	「地域移行・地域定着支援研修会」 精神障がい者の地域移行・地域定着支援に取り組むための人材育成と顔の見える関係づくりを目的とし研修を行っている。今年度は，入院から退院までの流れについて事例発表を行い，その流れでディスカッションを行った。後半は，事例を基にグループワークを行った。	参加者 97名

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

### (2) ピアサポーターの活用(平成27年度～)

#### 【平成27年度】

「入院生活」「退院までのこと」「地域生活」等、自身の体験を語るることができる人材を発掘し、今後の地域生活支援業務に効果的に活用するために、市内障がい福祉サービス事業所等にピアサポーター活動調査を行った。

#### 【平成28年度】

ピアサポーターの活用として、事業所とその利用者である当事者2名に協力していただき、「リカバリーストーリーを聴く」と題して、民生委員などを対象に体験談の発表を3回行った。

## 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会運営委員会
	協議の内容	他機関・他職種による連携をテーマに行う研修会や市内のサービス事業所を見学する取組等を企画・運営している。
	協議の結果としての成果	民間病院，事業所の現場からの視点を反映した内容の事業が実施できている。 顔の見える関係作りができ，支援者の連携が深まり，今後地域生活での支援に活かされていくことが期待される。
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	

## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- ・平成19年度:新潟県退院促進支援事業開始
- ・平成23年度:新潟市地域移行・地域定着支援事業を開始  
→コーディネーターが直接,退院支援から地域定着までの個別支援を行う。
- ・平成24年度:自立支援法の改正により,個別の退院支援が,自立支援法の「地域相談支援」に組み込まれる。→退院または地域定着支援が自立支援法のサービスとなる。
- ・平成26年度:コーディネーターの配置を廃止。→現在の事業内容へシフトする



### 【現在の事業内容】

- ①精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会  
□官民協働、多職種による運営委員構成
- ②ピアサポーターによる普及啓発活動
- ③精神科病院情報交換会の実施



## 5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

## 特徴(強み)

「精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会」をしており、その運営委員は官民協働・他職種構成によるものであることから、様々な視点からの地域移行推進に向けた企画を立てている。

「従前の事業に加え、新たに当事者の力を活かす取り組みを実施する」として目標を立てており、平成28年度はピアサポーターの体験発表を3回開催する等、新たな取り組みを行うことができた。

## 課題

1. 精神障がい者を対象とする社会資源(事業所, ショートステイ等)が不足している。
2. 市内各区において、社会資源の格差(事業所の設置数等)がある。
3. 地域生活を支える上で必要とされる専門員が不足している。
4. 精神科病院長期入院者の地域移行について、精神科病院職員や地域の支援者等に対する普及啓発が十分でない。

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移

NO	指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1739	1712	1662
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	8	13	11
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	4	2	4
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	0	0	0
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	0	0	0

### 【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。  
 ※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。



## 7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

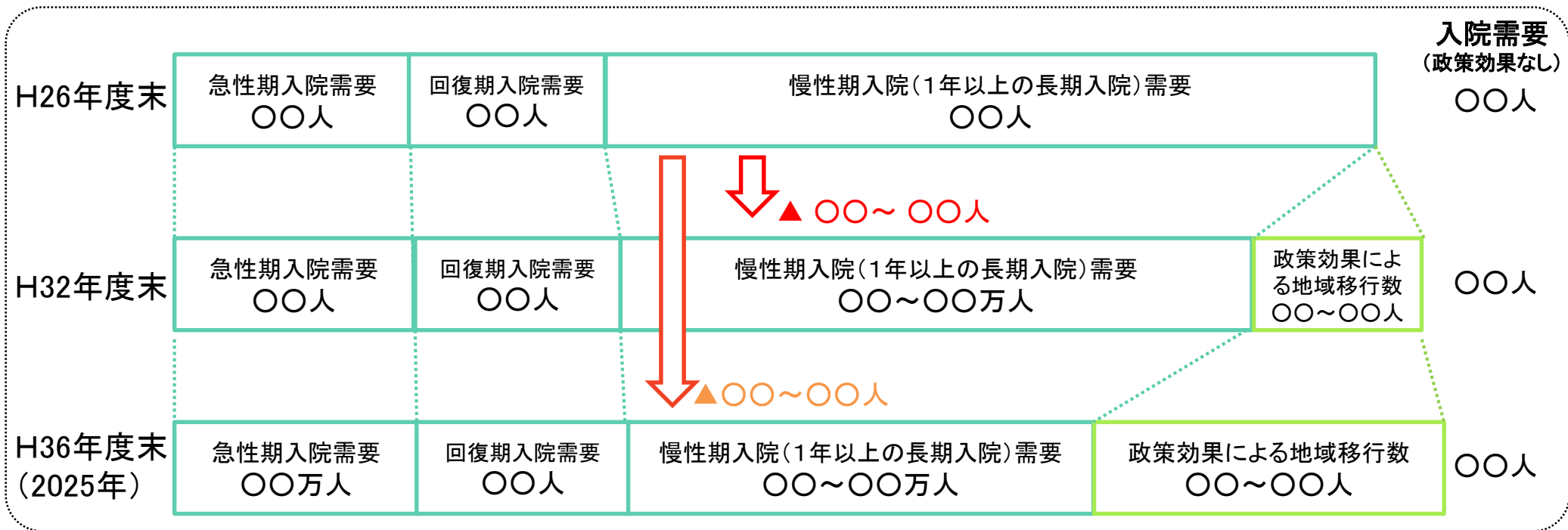
### 平成29年度の目標

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について、新潟市ではまだ具体的な取り組みが不十分であり、今後は構築に向けて体制を整えていきたい。その一環として、ピアサポーターを社会資源として活用できるように、力を入れていきたいと考えている。また、従前の事業も引き続き取り組んでいきたい。

時期(月)	実施内容	担当
4月下旬	「精神科病院情報交換会」 市内10病院と院内活動及び地域移行について情報交換を行う。	各事業、新潟市こころの健康センター精神保健福祉室が担当。  ※「精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会」運営委員会と協同
7月下旬	「社会資源見学ツアー」 支援者を対象に、全4コースで市内の社会資源を見学した後、参加者で意見交換会を行う。	
9月下旬	「地域移行・地域定着支援研修会」 支援者を対象に、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについての研修及び措置入院者の退院後の継続支援について他職種のグループで検討する人材育成研修を実施する。	
10～11月頃	「当事者による体験談発表」 精神科病院の職員研修において、当該病院を退院し地域生活を送る当事者が病院職員に体験談を語る。	
10～11月頃	「ピアサポーターによる普及啓発活動」 体験談の発表、交流会などを企画する予定。(3回)	

# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定（〇〇県）

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定



平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外(長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	〇〇~〇〇人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	〇〇~〇〇人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	〇〇~〇〇人

合計 〇〇~〇〇人10